



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

638号 2016年12月6日

〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

アンケート調査

地域社会と原子力

茨城大学「地域社会と原子力」調査チームが9月11日、「調査Ⅶ」（2016年度調査）結果の概要を発表しました。対象地域は東海第2原発の立地・周辺の東海村、日立市南部、那珂市、ひたちなか市の4自治体の住民で、20歳以上65歳未満の有権者、各1,000名、計4,000名を無作為に（等間隔）抽出。有効回収率は24.1%。原発関連企業が集中する地域住民の意識調査として注目されます。

67.6%が不安を感じる

問1は、東海村にある原子力施設（発電所、再処理工場、各種研究施設等）についての「安心」の程度についての設問である。「安心して」6.2%、「まあまあ安心して」15.2%、「不安である」34.2%、「少し不安である」33.4%という結果である。「安心して」人の合計が約2割に対して、「不安」を感じている人の合計が約7割という結果は、震災後の2011年度調査以降、変わらぬ傾向である。

東海第2の再稼働に反対

問2は、震災後運転を停止している東海第二原発の今後についてどのように考えるかを設問している。「運転停止したまま廃炉に向けて準備」という意見が42.9%と一番多く、次いで「耐震・防潮対策を徹底するまで運転再開すべきではない」30.7%、「再稼働は凍結して地域で白紙から議論すべき」10.8%、「なるべく早く運転再開を」6.1%、「老朽原子炉に代わる新型炉を新設」5.6%という結果であった。

安全説明には疑問・不信

問3は、事故直後から専門家を中心に繰り返

遺伝子組換え食品のいま 天笠啓祐講演会

「遺伝子組換え（GM）食品のいま」と題して、天笠啓祐さん（遺伝子組換え食品いらないキャンペーン代表）の講演会が11月27日、常総生協本部で開催されました。



GMとは？

GMとは、Genetically Modifiedの略で、生命の基本である遺伝子を操作することであり、第1に他の生命種の遺伝子を導入すること、第2に導入した遺伝子の働きを強化し四六時中働かせること、を意味します。

日本の食べる割合が世界一

遺伝子組換え食品について驚くべき事実は、GM食品の生産量は米国が世界第1位ですが、日本が世界で一番高い割合でGM食品を食べているという事実です。

その原因は、トウモロコシ、大豆、ナタネ、綿実などの油と搾りかすをほとんど輸入に頼っており、そのほとんどがGM食品であるためであり、さらに日本の食品表示制度が世界でも米国同様に最悪であるためです。

その他、GM食品を食べることの危険性に関する多くの新しい動物実験の紹介、新たに登場したゲノム編集技術、世界で広がる反対運動など、別の機会に紹介します。

し言われた放射線の危険性に関する「健康に影響が出るレベルではありません」という説明について、それをどのように感じるかを設問している（問3-1）。「この説明では危険なのか安全なのかわからない」という意見が31.8%と最も多く、次いで「どちらかと言えば危険だと感じる」25.6%、「危険だと感じる」17.0%、「どちらかと言えば安全だと感じる」16.6%、「安全だと感じる」7.7%という結果であった。

放射線量に不安

問3-2は、居住地の現在の放射線量についてどのように感じているかを設問している。

「不安に感じている」14.3%、「どちらかと言えば不安に感じている」31.0%、合わせて約4割以上の人々が現在も自分の居住地の放射線量に不安を感じているという結果である。

問4は、今年（2016年）の3月9日に大津地裁が高浜原発3号機、4号機の運転停止を命じる仮処分決定を行ったことに関連して、二つの質問を設けた。

裁判所の判断に不信

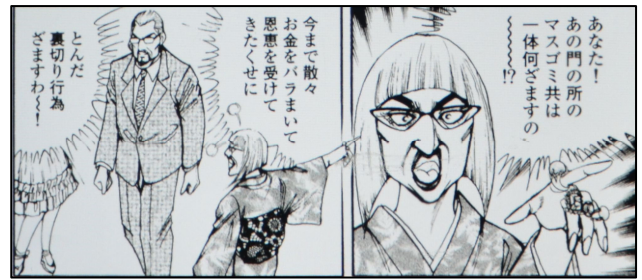
一つ目の問4-1は、「原発の安全性など高度で最新の科学的、技術的な判断が必要な問題に対して、裁判所は専門家と行政の判断を尊重すべきだ、と思いますか」という設問で、「そう思う」29.0%、「どちらかと言えばそう思う」25.2%、「どちらとも言えない」23.7%、「どちらかと言えばそう思わない」6.9%、「そう思わない」12.9%という結果であった。

危険性を重視すべき

二つ目の問4-2は、「活断層の存在や地震動の想定など、科学的に不確実な要素がある場合に裁判所が原発事故の危険性を大きめに見るのは当然だ、と思いますか」という設問で、「そう思う」52.2%、「どちらかと言えばそう思う」26.6%、「どちらとも言えない」10.2%、「どちらかと言えばそう思わない」3.4%、「そう思わない」5.6%という結果であった。

避難計画は困難

問5は、大津地裁の仮処分決定にあたって



も争点の一つとなった「避難計画の合理性」という論点と関連して、「大規模な原発事故の発生を想定した避難計画をあなたが住まいの市町村が策定することについてどのようにお考えですか」と設問した結果、「自分が住んでいる市町村で有効な避難計画を策定することは十分可能だと思う」27.5%、「自分が住んでいる市町村で有効な避難計画を策定することはかなり難しいと思う」47.9%、「わからない」19.4%という結果であった。

規制委員会にも不信

問6は、安倍内閣が2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」と関連づけて、原子力政策についての考え方を問う設問。

問6-1は、「原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働の方がよいと思いますか」と問い、「そう思う」13.5%、「どちらかと言えばそう思う」16.8%、「どちらとも言えない」22.8%、「どちらかと言えばそう思わない」13.0%、「そう思わない」31.7%という結果に。

原発は必要ない

問6-2は、「社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だ、と思いますか」と問い、「そう思う」16.2%、「どちらかと言えばそう思う」23.4%、「どちらとも言えない」19.3%、「どちらかと言えばそう思わない」11.5%、「そう思わない」27.2%という結果を得た。

原発はゼロに

問6-3は、今後の原子力発電の位置づけについて問い、「現状よりも増やすべきだ」3.2%、「現状を維持すべきだ」22.0%、「現状よりも減らすべきだ」30.7%、「原発はゼロにすべきだ」31.4%、「わからない」8.2%という結果であった。